

キャノングローバル戦略研究所（CIGS）
ポール・ゴールドスタインセミナー
『近年の東アジアの発展と未来が示す地政学・
地理経済学における新時代の到来』

【質疑応答要旨】

開催日：2018年5月29日

開催場所：キャノングローバル戦略研究所 会議室

小手川大助 (CIGS 研究主幹) : イランに高度な圧力をかける主な目的は何であるか? 特に、現在のイスラエルの状況をお聞きしたいのだが、その状況がイランの問題とどのように関連しているだろうか?

ポール・ゴールドスタイン、パシフィック・テック・ブリッジ (PTB) 社長兼 CEO : ネタニヤフ政権下のイスラエルは過去の政策から脱却し、中東で支配的な勢力になることを目指している。米国は常にイスラエルに 2 国家構想を認めさせようとしている。ネタニヤフ首相以前の歴代イスラエル首相はいずれもこの問題に対応しようと努め、アリエル・シャロン元首相は、パレスチナには拒絶されたが、実際に一つの解決策を考え出した。

ネタニヤフ首相は、パレスチナ紛争の解決を求めようとしてきたこの伝統を捨てた。ネタニヤフ首相の第一の課題はイラン問題であり、イランをイスラエルの存続に関わる国家安全保障上の脅威だと見ている。

JCPOA はオバマ政権の政策であった。トランプ大統領は JCPOA を破棄しようとしている。ホワイトハウスに真の友人がいると認識したイスラエルは、軍事的、財政的、政治的にイランのインフラとシリアでの諜報活動を弱体化させようとしている。それがシリアの将来にとってあまりに危険になったら、ロシアはイスラエルに反発するだろう。一方、米国はイスラエルの首都としてエルサレムを支持している。それは、東エルサレムはパレスチナ国家、パレスチナの首都にはならないということを意味しているのか? そうではない。トランプ大統領には計画があり、米国はイランと JCPOA の再交渉を行っているところである。

米国がイスラエルをパレスチナ問題に対峙させる度に、イスラエルは常に抜け出す方法を見つける。そのことに辟易している米国は現在、中東の支配的勢力になりたいというイランの欲望を封じ込め、反発しているスンニ派アラブ人とイスラエルとが協力する機会を与えている。

質問者 1 : 最初の質問は、特にサイバーセキュリティー分野で、既存の世界秩序に対する中国の挑戦にどのように対処するかということである。

二つ目の質問は、クリントン政権下では主要な対中戦略は関与政策であった。米国の政策に劇的変化が起きたとのことだが、トランプ大統領と彼のチームがホワイトハウスを去る時、再び対中関与政策に戻るような別の変化があるだろうか?

ゴールドスタイン：中国には30万5千人のサイバー戦士がいる。日本は数百人で、米国は数千人である。中国が既にサイバー戦争を開始したので、サイバー能力の再編成が必要である。ロシアとは全く異なり、中国はより洗練された方法で既に実施している。5G（第5世代通信）や量子コンピューティングといった、支配的な人工知能サイバー国家になることをコミットしている。私達は競争の中にあり、日米は特別な協力をしているが、量子コンピューティングは真の挑戦となるだろう。

二つ目の質問に関して、中国は国際自由主義体制の一部ではないと公言している。尖閣諸島における日本への挑戦、南シナ海の人工島建設と軍事化、中国固有の領土であるとの主張、債務漬け戦略・贈収賄を通じた積極的なアフリカやアジアへの進出。中国は異なる目的を持っている。中国は西側のルールでプレーしたくない。中国は中国なのである。南シナ海は、いつから中国固有の領土になったのか？それは中国の核心的利益と呼ばれている。それを侵害すべきでないが、私達は侵害している。私達は航行の自由を推進することで、南シナ海で中国に挑戦している。

中国との協力分野を構築すると同時に、同意できない分野の周囲には垣根を建てることはできるだろうか？米中間に危機管理システムを構築できるだろうか？米ソ間の核兵器をめぐる信じられないほどの危機管理体制を持っていた。中国は大規模な核兵器近代化計画に取り組んでおり、これが私達の直面している新たな挑戦である。

新たな非線形世界では、結果を予想する方法はない。善人对悪人という二項対立ではない。これがどこで起きているのか見つけ出すためにはアルゴリズムと人工知能が必要であるが、政策は実施されていない。アルゴリズムと人工知能は人間の思考と同じものではないので、人工知能を管理する必要がある。中国は西側世界とは違うが、最も重要なことは同じ人類だということであり、それが中国ともこの種の会話ができるのではないかという希望である。

中国の行為を阻止するために、ある種のサイバー活動を立ち上げる必要があるかもしれない。そうすれば、中国はメッセージを受け取るであろう。中国の行っているゲームを管理するには手段と能力が必要であり、日米同盟の重要性は歴史上かつてない程高まっている。

質問者 2：米国の有力企業は政府に協力する気がないという説明は、非常に興味深い。米国で主流となっている議論の特徴は、政府への敬意が欠けているとい

うものである。公共部門と民間企業は協力する必要があると考える人もいる。今後、米国では政府に関する見解がより親政府となると思うか。

ゴールドスタイン：アレクシ・ド・トクヴィルは、米国人は有機的に市民意識を持っており、主導権は市民が取り、政府の役割は限定的だという考え方に関して『アメリカの民主政治』という本を執筆した。大部分の米国人保守派が信じている傾向は、小さな政府である。米国には、米国をアメリカ革命の負債から脱却させることは連邦政府の役割であるという違った伝統もある。米国の実験を安定させるためには、強い中央政府が必要であったのである。

米国の政治制度には、強い中央政府、州の権利、地方政府、市民意識の間に緊張があった。不況がすべてを変えた。米国の資本主義を救うために、政府は遙かに大きな役割を担うことを余儀なくされた。フリードマンタイプの保守派の多くは、これは災害であり、利益追求権利がある金融機関に政府が介入していると述べた。

デジタル分野のおかげで米国は目下革新的時期にあるが、起業家活動が減速していることから、フリードマンの論拠は時代遅れで旧態依然としている。シカゴ大学スクール・オブ・ビジネスは、1999年にグラス・スティーガル法が廃止された後、2008～2009年の経済危機で信用を落とした。トランプ氏は、大統領選挙中に21世紀版グラス・スティーガル法を提唱した。ちょうどドッド・フランク法を廃止したばかりで、中小の銀行には権限を与える一方で、大手銀行は2008～2009年の経済危機時の酷い負債を依然として抱えている。米国は、銀行制度を安定させたあらゆることを断ち切り、より高い金利の異なるアプローチを進めているのである。

Facebook や Google といった企業は、規制されるであろう。どのような規制なのか？公益事業体のように規制することを望む人がいる。一方で、それらの企業は単なるプラットフォームではないと見なし、出版社に対する規制のようなものを望む人もいる。従って、レーガンの革命中に起きたフリードマンの考えは、2008～2009年の経済危機の頃には廃れ、どのような規制が機能するかしないかを見つけ出すフェーズに入っている。

質問者 3：米国は中国に対して覇権をかけた戦争を開始したように思える。トランプ大統領は、米中貿易の赤字について広範な長期的かつ戦略的な考えを持っているのか、あるいは近視眼的に単なる経済的思考を思い付いているだけなのだろうか？

ゴールドスタイン：米国は長期的な対中戦略を持っている。世界経済は米中関係と結び付いており、中国は自分達が勝利するアプローチを取ろうとしている。国家権力のどのような手段を使ってでも、貿易問題における中国の行動を変えねばならない。中国が大豆輸入を中止すると分かった時、トランプ大統領は中国との貿易交渉に非常にいら立つようになった。中国は米国製品の輸入を中止しただけではなく、大豆生産のために東ロシアに投資を行い、大豆の自給自足に向けて農業分野全体を再編成している。トランプ大統領は、貿易の不均衡が中国に米国に対する影響力を与えているので、「中国が不均衡の維持を望んでいない」ということに対してますます疑念を深めている。この問題に、どう対応するか？米国は中国が予期しない時に打撃を与えるであろう。

質問者 4：トランプ大統領の対欧州戦略はどのようなものか？

ゴールドスタイン：欧州の政治層は、超大国、通貨制度や単一通貨を構築して、最終的にはドルに取って代わることを望んでいた。欧州の指導者達は、国民国家は時代遅れと考え、国民国家が国際機関に従属すれば、グローバル統治システムが構築できると信じ込んでいた。現在は変化が見られ、その変化は深く、欧州は変わりつつある。マクロン大統領は、トランプ大統領とよりうまく取引することに気が付いた。米国はまだ変わっておらず、道を踏み外してもおらず、孤立主義ではないことを欧州は理解しなければならない。米国は数々の国際条約から脱退し、ダボス会議は習近平主席の独壇場となった。欧州は、気付け葉を嗅いで、最も重要な存在はEUではなく国民国家であるということに気付きつつあると思う。国民国家がいかにして協力し、過去のように戦争に突入することがないようにするのか、それが課題である。

以上